

**令和6年度CASE対応に向けた
自動車部品サプライヤー事業転換支援事業
(地域支援拠点運営事業)
～次世代自動車チャレンジ支援事業～
報告書**

令和7年3月31日

公益財団法人いわて産業振興センター

目次

1. 事業目的・事業概要
 - (1) 事業目的
 - (2) 事業概要
 - (3) 実施体制
 - (4) コーディネーターの設置
2. 実施内容
 - 【1】サプライヤーハンズオン支援事業
 - (1) 相談窓口の運営
 - (2) 実地研修・セミナー等の実施
 - (3) 専門家派遣
 - (4) その他
 - 【2】サプライヤー参入促進支援事業
 - (1) ニーズ発信型 参入・事業転換促進支援
 - (2) シーズ育成型 参入・事業転換促進支援
3. 令和6年度の活動総括
 - (1) 令和6年度の取組みにおける課題
 - (2) 令和7年度の活動計画
 - (3) 総括

1. 事業目的・事業概要

(1) 事業目的

自動車業界では、CASEと呼ばれる技術潮流の変化、特に、2050年カーボンニュートラル宣言に伴う電動化の加速に伴い、純粋なエンジン車から電動車に生産を移行していくことが予想される。こうした自動車業界の大きな変化に伴って影響を受けると考えられる中堅・中小自動車部品サプライヤーが、電動化などのCASEに対応していくため、新分野に挑戦する「攻めの業態転換・事業再構築」を支援することが重要。

東北地域における自動車産業は、地域を牽引するリーディング産業であり、CASE対応、特に電動化に向けた急速な変革を求められており、これに伴い、域内の自動車部品サプライヤー（以下、「域内サプライヤー」という。）にも様々な対応が必要である。

岩手拠点における、令和5年度の地域支援拠点事業の活動の結果、①より多くの域内サプライヤーが、電動化などのCASEに関する情報を得ることを可能とするための「情報発信方法の拡大」、②域内サプライヤーのCASE対応に関する戦略策定や事業転換に発展するための「より具体的な情報・テーマの提供」が必要である、といった課題が明確となった。

そのため、令和6年度は、上記課題に対応し、域内サプライヤーのCASE対応に向けた取組みの推進に向け、窓口相談やセミナー等において「オンラインツールを活用」した情報発信方法の拡大、また、域内サプライヤーに、より具体的な情報・テーマの提供をするために、「車載電池」にフォーカスをした研修（全4回）を開催することで事業転換を支援した。

岩手拠点では、より実務的な支援対応を目指すため、令和5年度に「活動計画」※を短期・中期・長期の3段階で設定し、中堅・中小サプライヤーの各段階で適切な支援を実施することで、CASE対応に向けた事業転換を後押ししている。令和6年度はこの活動計画をベースとしながら、セミナー等の開催方法やテーマ選定、情報発信方法を強化した。

短期の活動では、窓口相談や専門家派遣、セミナー等を通じて、電動化などCASEによる自社への影響の理解と、課題の整理とその解決に向けた戦略を策定できるサプライヤーを育成する支援を行った。中期の活動では、自動車部品分解展示場を活用して部品・ユニットを学ぶことや「車載電池」を学ぶ実地研修等を通じて、サプライヤーが保有する基礎技術の高度化やユニット受注、CASE関連試作への挑戦を支援した。長期の活動では、ニーズ発信・シーズ育成型の取組み等を通じて、CASE関連ビジネスの参入や電動車部品製造等へのチャレンジを支援した。

※「令和6年度活動計画」は次ページを参照

1. 事業目的・事業概要

令和6年度活動計画

	サプライヤー の状況	サプライヤーの 目指す姿	拠点の活動方針	R5年度活動実績	R6年度活動計画
短期	【ステージ0】 現状維持（CN/電動化の影響を理解していない、何をしたいかわからない）	・CN/電動化による自社への影響を理解し、変革の必要性を認識 （他分野から自動車産業への参入に挑戦）	・CN/電動化による経営環境変化への危機意識の共有 ・拠点の活動情報を提供 ・支援制度の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 支援企業の発掘、診断 窓口相談、専門家派遣 セミナー（CN）3回 セミナー（業界動向）1回 地域支援ネットワークの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 支援企業の発掘、診断 窓口相談、専門家派遣 セミナー（業界動向・CN・CASE等） ※リアル・Web・動画等 地域支援ネットワークの運営
	【ステージ1】 経営戦略の策定	・自社の課題を整理し、課題解決に向けた戦略を策定	・戦略策定を支援		
中期	【ステージ2】 戦略実現に向けた基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> 基礎技術の高度化 ユニット受注への挑戦 新たな製品、技術の開発 電動車関連試作への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> DX支援事業との連携 ユニット受注を目指した体制構築支援 開発機能を産官学連携や企業間連携で支援（コア企業の発掘） 支援制度の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 支援企業の発掘、診断 窓口相談、専門家派遣 実地研修（部品学習）3回 ニーズ発信型支援 1回 シーズ育成型支援 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 支援企業の発掘、診断 窓口相談、専門家派遣 実地研修（部品学習） 実地研修（具体的テーマ設定） ニーズ発信型支援 シーズ育成型支援
長期	【ステージ3】 提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 電動車関連ビジネスへの参入挑戦 次世代自動車関連ビジネスへ参入挑戦 	・ターゲットとする市場の拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> 窓口相談、専門家派遣 ニーズ発信型支援 1回 シーズ育成型支援 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口相談、専門家派遣 ニーズ発信型支援⇒BtoB シーズ育成型支援⇒試作⇒プレゼン等 実地研修（具体的テーマ設定）
	【ステージ4】 社会実装	<ul style="list-style-type: none"> 電動車関連ビジネスへの参入、電動車部品の量産 次世代自動車関連ビジネスへ参入 	・支援制度の活用促進		

1. 事業目的・事業概要

(2) 事業概要

CASE対応・電動車部品製造への新規参入や事業転換に関する課題解決を図るため、サプライヤーハンズオン支援として、「相談窓口・セミナー・専門家派遣事業」を運営した。また、新規参入及び事業転換を促進するため、サプライヤー参入促進支援として、川下企業と域内サプライヤーとの「ニーズ発信マッチング会」と、研究機関とサプライヤーによる「シーズ育成プレゼンテーション会」を実施した。

1 サプライヤーハンズオン支援事業 【相談窓口設置】

サプライヤー相談窓口を設置・運営し、CASE対応・電動車部品製造参入に関する技術課題や経営課題等といった相談を受け付け、コーディネーターによる相談対応や専門家派遣への誘導を行った。また、セミナー・実地研修によりCASE対応意識の醸成に取り組んだ。

(1) 相談窓口

域内サプライヤーとサプライヤー候補企業（これまで自動車部品製造を行ったことのない企業）が電動車部品製造の参入にあたって、抱える課題の解決を支援するため、コーディネーター（以下「CO」という。）等が相談対応にあたった。

○相談受付件数 30件 ○個別相談対応件数 30件

○相談から課題解決までのスキーム

相談受付

カルテ作成

課題の整理

支援計画策定
・提案

専門家派遣

フォローアップ



(2) セミナー・実地研修

令和6年度は、今後、需要拡大が期待できる車載電池関連部品製造への新規参入、事業転換・再構築チャレンジを目的とした電池知識及び技術を学ぶ研修を中心に実施した。なお、開催後はWebフォーム等による簡易なアンケート調査を実施し、セミナー等のフォローアップを行った。

○実施したセミナー等 ※詳細は2.【1】(2) 実地研修・セミナー等の実施を参照

① 業界動向セミナー（オンデマンド）：1回（2024/6/20～2024/8/30）

② 実地研修（部品学習）：1回（2024/7/30）

③ 実地研修（電池学習）：4回（第1回 2024/9/5 第2回 2024/11/20 第3回 2025/2/21 第4回 2025/3/5）



(3) 専門家派遣支援

相談窓口で策定した支援計画にもとづいて、COが専門家派遣等事務局と連携して適切な支援人材を選定し、サプライヤーとサプライヤー候補企業に派遣し、個別の課題解決に向けたハンズオン支援を行った。

○域内サプライヤーのニーズと専門家による支援 5社18件

○専門家による支援例

部品参入

参入部品の
模索

導入技術の
明確化

メーカーとの
マッチング

新規取引成立



1. 事業目的・事業概要

(2) 事業概要

CASE対応・電動車部品製造への新規参入や事業転換に関する課題解決を図るため、サプライヤーハンズオン支援として、「相談窓口・セミナー・専門家派遣事業」を運営した。また、新規参入及び事業転換を促進するため、サプライヤー参入促進として、川下企業と域内サプライヤーとの「ニーズ発信マッチング会」と、研究機関とサプライヤーによる「シーズ育成プレゼンテーション会」を実施した。

2 サプライヤー参入促進支援事業

大手サプライヤーが必要とする技術を発信するニーズ発信会によるマッチング支援、大学等の研究開発シーズと県内企業の連携・事業化に向けた研究会活動支援を実施することで電動車部品製造への参入促進に取り組んだ。

(1) ニーズ発信型 参入・事業転換促進支援

大手サプライヤーが必要とする技術を発信する会（ニーズ発信会）により、域内サプライヤーとのマッチングを行った。

○フォローアップ体制

- ・地域サプライヤーの経営に精通し、大手自動車メーカーやメガサプライヤーの設計、開発等担当者との繋がりのあるCOを配置した。
- ・COから企画案や助言を受け、大手サプライヤーと域内サプライヤーの連携した技術開発等の取組みを促した。

○ニーズ発信マッチング会 4回（大手サプライヤー 1社） 参加した域内サプライヤー 5社

○技術等シーズの
マッチングイメージ

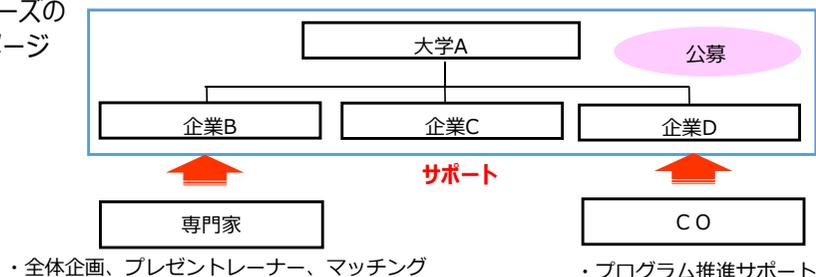


(2) シーズ育成型 参入・事業転換促進支援

大学等の研究開発シーズから、電動車・CASE・MaaS・CN等に貢献可能な技術を選定した。共同して事業化に取り組もうとするサプライヤーを募り、シーズ発信会を開催した。

○シーズ育成プレゼンテーション会 2回 2大学4シーズ 参加企業 2社

○技術等シーズの
マッチングイメージ



車載部品メーカー・投資家等に
プレゼンテーション！

展示会・交流会
による情報発信！

競争的研究開発
資金の獲得

1. 事業目的・事業概要

(3) 実施体制

支援対象企業群

**域内サプライヤー／
サプライヤー候補企業**
協議会 会員企業（380社）

サプライヤー候補企業
協議会 非会員企業

支援

- ・伴走支援
- ・専門家派遣
- ・情報発信

地域支援拠点

(いわて産業振興センターものづくり振興部)

責任者 部長	田澤 潤
管理者 課長	三上 敏広
チーフコーディネーター	小室 健一 (株)アイシン精機OB、(株)SAKAHOKO代表)
コーディネーター	吉田 強 (株)アイシン精機OB、アイシン東北(株)元代表)
コーディネーター	四十川 千秋 (アルプス電気(株)OB)
コーディネーター	村上 淳 (いわて産業振興センター OB)
コーディネーター	田澤 潤 (責任者兼務)
専門家	梅山 光広 (トヨタ自動車(株)OB、石巻専修大学 機械工学科 教授)
専門家	寺倉 修 (株)デンソーOB、(株)ワールドテック 代表)
専門家	澤瀬 薫 (三菱自動車工業(株) 開発フェロー)
専門家	田中 武憲 (名城大学 経営学部 教授)
専門家	窪小谷 良一 (株)デンソーOB、(株)デンソー-岩手 元代表)
専門家	板倉 正人 (株)アイシン精機OB、アイシン東北(株) 元副社長)
他 職員	5名

※拠点専門家の記載は登録順

地域支援 ネットワーク

いわて自動車関連産業集積 促進協議会

(岩手県商工労働観光部
ものづくり自動車産業振興室)

完成車メーカー、大手サプライヤー、中小サプライヤー、行政、中小企業基盤整備機構 東北本部、支援機関、高等教育機関、公設試験研究機関等

東北経済産業局

地域経済部 製造産業課

1. 事業目的・事業概要

(4) コーディネーターの設置

相談窓口対応、専門的相談対応、セミナー等の企画立案、専門家派遣の選定及び総合調整等の業務にあたるコーディネーター（以降、COという。）を設置した。チーフCO、COは、地域拠点専門家も兼任した。

コーディネーターの紹介

チーフコーディネーター
小室 健一



コーディネーター
吉田 強



コーディネーター
四十川 千秋



コーディネーター
田澤 潤



- ・アイシン精機(株)(現(株)アイシン)OB
(電子制御・経営企画等担当)
- ・トヨタ自動車(株)EV事業企画室に
出向し電気自動車開発を担当

- ・アイシン精機(株) (現(株)アイシン)
OB(走行技術、電子技術等担当)
- ・アイシン東北(株) 元代表

- ・アルプス電気(株) (現アルプス・
アルパイン(株)) O B
- ・域内サプライヤーや研究開発
シーズに精通

- ・元アルプス電気(株)
- ・生産技術全般に精通。
- ・企業支援に高度なスキルを
有する。

2. 実施内容

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(1) 相談窓口の運営

〈実施概要〉

域内サプライヤーがCASE対応・電動車部品製造等の新分野に挑戦することや、サプライヤー候補企業が新たに電動車部品を含む自動車産業へ参入する、といった「攻めの業態転換・事業再構築」を進めるにあたって抱える課題の解決を支援するため、いわて産業振興センター内に相談窓口を設置し、相談の対応にあたった。

地域支援拠点にCOを配置し、相談対応を行ったほか、セミナーや企業訪問などを通じて支援対象企業の掘起こしを行った。

また、当該相談窓口機能について、拠点のホームページと広報誌を通じてPRを行ったほか、「いわて自動車関連産業集積促進協議会」、関係機関等と連携し、案内を行った。

▼拠点ホームページ

いわて産業振興センター 次世代自動車チャレンジ支援事業（ミカタプロジェクト）

令和6年度次世代自動車チャレンジ支援事業

いわて産業振興センターでは、令和6年度経済産業省事業「CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（ミカタプロジェクト）」の採択を受け、CASE対応に向けた「次世代自動車チャレンジ支援事業」を実施しております。

岩手県を中心とする域内サプライヤー・サプライヤー候補企業（自動車部品製造に挑戦を希望する企業）のCASE対応や電動車部品製造チャレンジをご支援します！

- ・リーフレット（全国版）.pdf
- ・リーフレット（岩手版）.pdf

1. 新着情報

- 2024年1月18日 経済産業省「ミカタプロジェクトポータルサイト」オープン
- 2024年4月15日 岩手県「自動車関連産業重点強化支援事業費補助金（人材育成重点支援事業）」のご案内
- 2024年4月16日 岩手県「自動車関連産業重点強化支援事業費補助金（生産体制強化重点支援事業）」のご案内
- 2024年5月29日 「次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー（6/20～）」参加者募集中
- 2024年6月25日 「中小企業者力化投資補助金の応募受付開始」について
- 2024年7月30日 「ミカタプロジェクトeラーニングシステム公開」のお知らせ
- 2024年7月31日 MBD推進センター「中小企業経営者様向けデジタルものづくり講演会（10/2）」のご案内
- 2024年8月1日 「第1回 電池産業参入 基礎研修（9/5）」参加者募集中

2. 支援対象企業

- ・岩手県内の中堅・中小サプライヤー
- ・自動車部品製造に挑戦を希望する企業

▼いわて産業振興センター広報誌 2024年6・7月号 7ページ



産学連携部

「次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー」のご案内

当センターでは、自動車の次世代化対応に向けた取引参入・研究開発を支援するため、経済産業省の事業を活用した「次世代自動車チャレンジ支援事業」を実施しております。北上市産業支援センターの自動車部品分解展示場を活用した実地研修の開催や無料の相談窓口の開設をしていますので、ご利用ください。

この度、次世代自動車部品の動向に関するオンデマンドセミナーを開催します。セミナー動画をインターネット上で好きな時に何度でも無料でご覧いただけます。ぜひご参加ください。

○次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー

配信期間 令和6年6月20日(木)～8月30日(金)
講師 一般社団法人 日本自動車部品工業会
技術担当顧問 松島 正秀 氏

申込方法 当センターHPよりお申込みください。
次世代自動車分野への参入相談は、休祭日を除く月曜日から金曜日の8時30分～17時15分に電話・メールで受け付けております。

■ お問い合わせ ■

産学連携部 TEL.019-631-3825

2. 実施内容

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(1) 相談窓口の運営

〈相談受付日時〉

受付は、以下のとおり対応した。

- ・月曜日から金曜日、祝休日は年末年始・お盆を除きカレンダーどおり。
- ・8時30分から17時15分（12時から13時は休憩時間）。

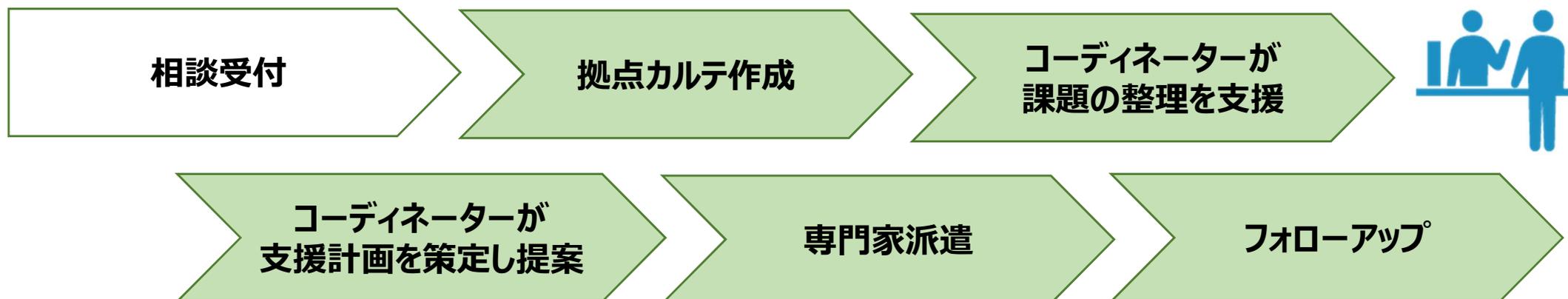
〈相談から課題解決（専門家派遣等）までのスキーム〉

COが相談企業に対し、面談・電話等によりヒアリングを行い、現状分析および課題の抽出、自社技術の強み、今後の方向性をより具体的に整理し、伴走型で支援を行った。

専門家派遣においては、専門家派遣等事務局と連携し、取組み内容に適切な人材をCOが選定した。

派遣後は、専門家派遣等事務局のアンケートフォームで、専門家派遣の満足度や要望を測定し、支援方法へのフィードバックを行うことにより支援の持続的品質向上に取り組んだ。

○相談から課題解決までのスキーム



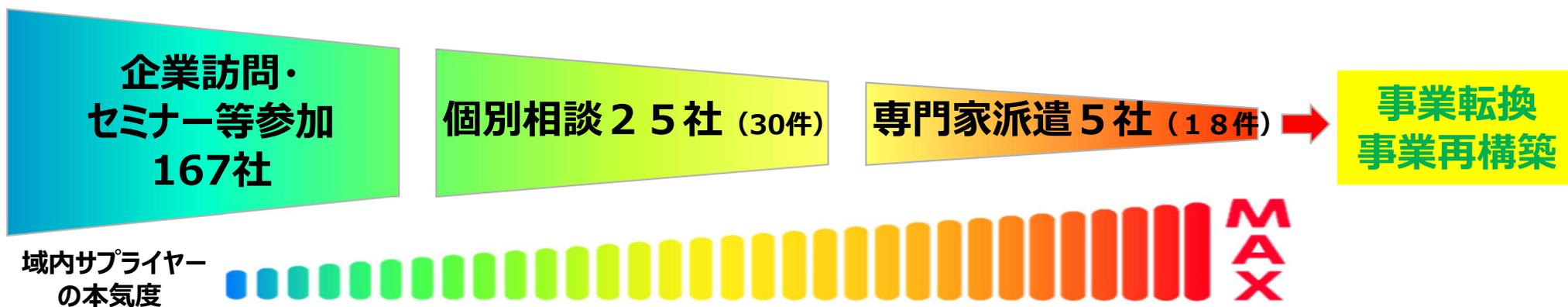
2. 実施内容

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(1) 相談窓口の運営

<運営総括>

- ・25社30件の個別相談対応から、CASE対応・電動車部品製造への参入に関する域内サプライヤーの実態を把握した。
- ・相談内容は、大別して3分類。「CASE対応・電動車部品製造に関する情報収集」「CASE対応・電動車部品製造をビジネスチャンスと捉えた取引拡大」「各社固有の課題」。
- ・「CASE対応等に関する情報収集」に対しては、COが情報提供を行うとともにセミナー等に誘導した。「CASE対応等をビジネスチャンスと捉えた取引拡大」については、COによる助言を行いながら、専門家派遣へとつなげる活動を行った。「各社固有の課題」については、COによる助言を行い、専門家派遣へとつなげた。
- ・30件の相談のうち、企業訪問がきっかけとなった相談は10件、企業からの積極的な相談窓口利用は20件であった。令和4年度の企業からの積極的な相談窓口利用が7件であったことと比較すると、事業開始当初よりも地域支援拠点の存在がサプライヤーに浸透している。



<令和7年度へ向けて>

- ・目標である30件の個別相談支援を達成できたのは、地域支援拠点の活動周知が進んだこと、企業訪問やヒアリング等が有効に機能した結果と考える。一方で、事業転換に積極的に事業転換に取り組もうとしているのは中堅サプライヤーが中心であり、中小サプライヤーからの相談内容の多くは情報収集や取引拡大がであった。
- ・令和7年度も、中小サプライヤーの事業転換に発展する「より具体的な情報・テーマ」を窓口相談やセミナーで継続的に提供する。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(2) 実地研修・セミナー等の実施

CASE対応に向けた意識変革・課題等の解決の契機として、域内サプライヤーおよびサプライヤー候補企業の経営者や実務担当者向けに、今年度は、以下の通り、セミナー1回、実地研修5回を実施した。令和6年度はサプライヤーに対して「より具体的なテーマを情報提供」をする新たな取組みとして、電動化の進展により今後需要拡大が期待できる「車載電池関連部品製造」への新規参入支援を目的とした、実地研修「電池産業参入基礎研修」を全4回で開催した。

セミナー等の実施に際しては、いわて産業振興センターホームページを通じてPRを行ったほか、「いわて自動車関連産業集積促進協議会」や関係機関等と連携し、広く開催案内を行った。

セミナー等開催後には、書面とオンラインフォームでアンケート調査を実施し、満足度や事業への要望などの把握に努めた。



<実施したセミナー・実地研修一覧>

種別	名称	開催日時	参加企業数
セミナー	次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー	2024/6/20 (木) ~ 2024/8/30 (金)	68社
実地研修 (全5回)	自動車部品 (トヨタアクア) 分解展示場見学研修	2024/7/30 (火)	15社
	第1回 電池産業参入 基礎研修 「電池が増える社会の将来像」 「車載用電池パック機構部品への新規参入について」	2024/9/5 (火)	17社
	第2回 電池産業参入 基礎研修 「電池の電子部品とソフト」 「充電器と充電方式」	2024/11/20 (水)	19社
	第3回 電池産業参入 基礎研修 「電池のモノづくりと次世代電池の最前線」	2025/2/21 (金)	38社
	第4回 電池産業参入 基礎研修 「トヨタ アクア バイポーラ型ニッケル水素電池の分解部品の解説」	2025/3/5 (水)	10社

※各セミナー等の詳細は次ページ以降参照

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー

<開催目的>

電動化・CASE対応・カーボンニュートラル等の取組みを開始・促進するために業界動向・技術動向など、必要な情報を提供するオンデマンドセミナーを実施した。

このセミナーにより、今年度、域内サプライヤーが、CASE対応等へ取組むために必要な課題意識等の醸成を図った。

<実施内容>

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2024/6/20 (木) ～2024/8/30 (金) 約100分 オンデマンド配信	松島 正秀 氏 (一社) 日本自動車部品工業会 (JAPIA) 技術顧問 (株)本田技術研究所OB)	68社	<ol style="list-style-type: none"> 電動化・自動運転・コネクテッド 次世代自動車産業の方向、世界の環境対応規制、完成車メーカーEV戦略、ZEVの拡大、海外メーカーの動向、モビリティビジネスの変遷 等 CASE技術の進展 次世代運転システム、車載用電池、モーター、ブレーキ、画像認識技術、通信操作技術、遠隔操作技術、完成車メーカーのAI技術開発、技術の複合・統合化、CASEの展望 等

▼開催案内

自動車産業関連
製造業・サービス業の経営幹部向け

参加者 募集中

講師 一般社団法人 日本自動車部品工業会
技術担当顧問 松島 正秀 氏

次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー

このようなお会社の経営者様はぜひご参加ください。

- 次世代自動車市場に参入したいと考えている経営者の方
- 次世代自動車の業界、技術動向をお知りになりたい経営者の方
- もっと自動車関連分野の仕事を取りたいと思っている経営者の方
- 時代の変化を自社の成長チャンスにつなげたいと考えている経営者の方

セミナー動画をインターネット上で好きな時に何度でも無料でご覧いただけます。

※動画公開期間 6月20日(木)～8月30日(金)

主催 公益社団法人 JAPIA 産業振興センター TEL 019-631-3825 平日 8:30～17:15
〒020-0857 盛岡市本願町2-4-26 岩手県立理工学技術研究センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
Eメール宛に届くメールマガジン 電子書籍 無料

お申込み方法 QRコード

ホームページ (https://www.joho-iwate.or.jp/) または右記のQRコードをお見ください。
※経済産業省 令和2年度 CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業推進支援事業 (地域支援拠点の運営事業) により開催する無料のセミナーです。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

自動車部品（トヨタアクア）分解展示場見学研修

<開催目的>

CASE対応・電動車部品製造への参入チャレンジに向けた部品機能の基礎知識習得を図るため、令和5年度にリニューアルを行った「北上市産業支援センター ハイブリット車分解展示場」を活用し、トヨタ アクアの組み付け部品の動作原理、構造、材質、要求事項の例、ユニットとしての機能の解説をする研修を実施した。

<実施内容>

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2024/7/30(日) 13:30~16:00 北上市産業支援センター (自動車部品分解展示場)	小室 健一 氏 岩手地域支援拠点チーフコーディネーター (株)SAKAHOKO代表取締役、 アイシン精機OB)	15社	1 開会 2 講演「見学の着眼点 ～生き残りやすい部品と変化しそうな部品～」 小室 健一 氏 3 トヨタ アクア分解部品の解説 4 分解展示場の自由見学 5 質疑応答 6 閉会

▼開催案内

参加料無料

参加者募集中
(定員10名)

自動車関連
製造業・サービス業の経営幹部向け

日時 令和6年7月30日(火)13:30~16:00
会場 北上市産業支援センター 研修・会議室
(岩手県北上市相去町山田2-35)

自動車部品（トヨタ アクア） 分解展示場見学研修



研修プログラム

13:00 受付開始
13:30 開会
講演「見学の着眼点～生き残りやすい部品と変化しそうな部品～」(30分)
14:10 分解部品の解説(30分)
14:40 分解展示場の自由見学(60分)
15:40 質疑応答、情報提供、閉会(20分)

主催 公益財団法人岩手県産業振興センター TEL 019-631-3825 平日 8:30~17:15
〒020-0857 盛岡市赤松町2-4-26 岩手県先端科学技術研習センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
協賛 国土交通省 岩手県 岩手県産業振興センター

お申し込み方法

ホームページ (<https://www.jiho-iwate.or.jp/>) または電話での申し込み、もしくはQRコードでお申し込みください。

※経済産業省 令和6年度CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業和漢支援事業（地域支援拠点運営事業）に於ける実地研修です。

申し込みフォーム
QRコード



【1】サプライヤーハンズオン支援事業

第1回 電池産業参入 基礎研修 「電池が増える社会の将来像」 「車載用電池パック機構部品への新規参入について」

<開催目的>

需要拡大が期待できる電池（バッテリー）に関し、電池メーカーからの将来的な製造要望に対応するため、域内サプライヤーの車載電池関連部品製造への中・長期的な新規参入、事業転換・再構築のチャレンジ支援を目的として、同分野に関する知識及び技術を学ぶ研修を実施した。

第1回目の電池研修となる今回は、「電池産業のマクロな動向の情報提供」をコンセプトとして運営した。

<実施内容>

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2024/9/5(火) 13:30~16:00 (地独) 岩手県工業技術センター	①東 尚史 氏 (株)フォーイン 取締役 調査部 部長 ②江藤 豊彦 氏 (株)ティムネット パートナー (プライムアースEVエナジー(株) OB)	17社	1 開会 2 講演「電池が増える社会の将来像」 東 尚史 氏 3 講演「車載用電池パック機構部品への新規参入について」 江藤 豊彦 4 質疑応答 5 閉会

▼開催案内

車載電池に関心がある岩手県内の製造業・サービス業企業へ 参加費 募集中 参加料 無料

第1回 電池産業参入 基礎研修

講演① 電池が増える社会の将来像
講師 株フォーイン 取締役 東 尚史 氏 (自動車産業専門調査研究会フォーイン 調査部 部長)

講演② 車載用電池パック機構部品への新規参入について
講師 株ティムネット パートナー 江藤 豊彦 氏 (車載用電池メーカー プライムアースEVエナジー 元 取締役 工場長)

日時 令和6年9月5日(木)13:30~16:00 定員 25名
会場 岩手県工業技術センター 中ホール (盛岡市北飯岡2-4-25)

電池産業を岩手の新たな取組みに！
全4回の研修で学びます

本研修のポイント

- ☑電池産業の成長トレンド、ビジネスチャンスがわかる。
- ☑電池部品製造の参入ターゲットがわかる。

主催 公益財団法人いわて産業振興センター TEL 019-631-3825 受付 9:30~17:15
〒020-0857 盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
共催 地方独立行政法人岩手県工業技術センター 研修に関するお問い合わせ：岩手県情報 課

お申込み方法
ホームページ (https://www.joho-iwate.or.jp/) または裏面の申込書、もしくは右記QRコードをお使いください。
申込フォーム QRコード

※経済産業省 令和6年度 CASEHC向けに自動車部品サプライヤー事業制奨励支援事業（地域支援拠点運営事業）により開催する実施研修です。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

第2回 電池産業参入 基礎研修 「電池の電子部品とソフト」 「充電器と充電方式」

<開催目的>

第2回目の研修では、車載電池に使われる「電子部品」「ソフトウェア」と「EV用充電器」に関する知識及び技術を学ぶことを目的に、(株)豊田自動織機（車載電池製造）ES開発部 主査の筒井雄介氏、(株)ダイヘン（EV用充電器製造）技術開発本部 部長の鶴田義範氏を講師としてお招きし、それぞれ、「電池制御システム、配線、シールド、センサ、充放電管理ソフト」、「充電器の概要、充電方式の違い、EVワイヤレス給電の実用化・給電規格の標準化」等の動向に関するお話をいただいた。

<実施内容>

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2024/11/20(水) 13:30~16:00 (地独) 岩手県工業技術センター	①筒井 雄介 氏 (株)豊田自動織機 ES開発部 主査 ②鶴田 義範 氏 (株)ダイヘン 技術開発本部 部長	19社	1 開会、開催趣旨説明 2 講演「電池の電子部品とソフト」 筒井 雄介 氏 3 講演「充電器と充電方式」 鶴田 義範 4 質疑応答 5 閉会

▼開催案内

参加費 募集中 参加費 無料

電池産業参入 基礎研修

自動車の電動化が進む中で、電池（バッテリー）は電動車（BEV、HEV、PHEV、FCEV）の普及に向けた最重要技術です。電池の製造においては、エネルギー密度・材料といった技術課題のほかに、ものづくりフェーズにおいて、生産能力、加工方法、コスト等の課題を抱えており、今後、中小企業に対する電池関連部品の発注が期待されます。
いわて産業振興センターでは、電池関連メーカーからの将来的な部品製造要望をビジネスチャンスにつなげるため、中堅・中小サプライヤーの電池産業への新規参入、事業転換チャレンジを支援する全4回の研修を開催します。
第2回目の研修では、車載電池等の製造メーカー 豊田自動織機とEV用充電器等の製造メーカーダイヘンを講師としてお招きし、**電池に使われる「電子部品」「ソフトウェア」と「EV用充電器」**に関する技術動向と今後のビジネスニーズを学びます。ぜひ会場にお越しください。

日時 令和6年11月20日(水)13:30~16:00 定員 40名
会場 岩手県工業技術センター 大ホール（盛岡市北飯岡2-4-25）

講演① 「電池の電子部品とソフトウェア」
株式会社豊田自動織機
ES開発部 ES開発 第三室 主査
筒井 雄介 氏（講演時間60分）

講演② 「充電器と充電方式」
株式会社ダイヘン
技術開発本部 インバータ技術開発部長
(一般社団法人EVワイヤレス給電協議会事務局長)
鶴田 義範 氏（講演時間60分）

※会場内にトヨタ プリウス/アクアのハイブリッドバッテリー実物を特別展示

※電池専門書の試し読みコーナー設置

主催 公益財団法人いわて産業振興センター TEL 019-631-3825 平日 8:30~17:15
〒020-0857 盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
共催 地方独立行政法人岩手県工業技術センター 研修に関する問合せ：産学連携部 鈴木

申し込み方法 <https://www.joho-iwate.or.jp/> または郵送での申し込み、もしくは右側のQRコードをお使いください。
ホームページ (https://www.joho-iwate.or.jp/) または郵送での申し込み、もしくは右側のQRコードをお使いください。
※経済産業省 令和6年度 CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）にこの研修する実地研修です。

申し込みフォーム QRコード

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

第3回 電池産業参入 基礎研修 「電池のモノづくりと次世代電池の最前線」

<開催目的>

第3回目の研修では、電池の「構造」「生産設備・評価設備」に関する知識及び技術を学ぶことを目的に、早稲田大学 理工学術院総合研究所 主任研究員三栗谷仁氏（パナソニックOB）を講師としてお招きし、「電池の仕組み、電池のセル形状（円筒型/角型/ラミネート型/バイポーラ型）の違い、電池の生産設備・評価設備の勘所、次世代電池研究開発の取組み」に関するお話をいただいた。

<実施内容>

▼開催案内

第3回 電池産業参入 基礎研修

講演 「電池のモノづくりと次世代電池の最前線」

講師 早稲田大学 理工学術院総合研究所 主任研究員/研究院講師
三栗谷 仁 氏 (パナソニックOB)

日 時 令和7年2月21日(金)13:30~15:10

受講方式 ①現地参加（会場：いわて産業振興センター 会議室）
高岡市北畠町2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階
②オンラインライブ配信（Zoom利用）
③アーカイブ配信（配信期間：終了後1ヶ月程度）

定 員 現地参加：15名
オンラインライブ配信・アーカイブ配信：制限無し

本研修のポイント

- 電池構造（円筒型、角型、ラミネート型）の違いや電池の生産設備・評価設備を学ぶことで電池産業への参入チャンスを広げます
- 早稲田大学の研究開発の取り組みなど、電池産業の最新情報を学びます

主催 公益財団法人いわて産業振興センター TEL. 019-631-3825 平日 8:30~17:15
〒020-0857 盛岡市北畠町2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
共催 地方独立行政法人岩手県工業技術センター 研修に関する問合せ：産学連携部 担当

お申込み方法 <https://www.joho-iwate.or.jp/> または裏面の申込書、もしくは右記のQRコードをお使いください。
※経産省産 令和6年度 CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業（研修支援型の運営事業）にこの研修が実施されます。

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2025/2/21(金) 13:30~15:20 (公財) いわて産業振興センター での現地開催、オンラインライブ配信、 アーカイブ配信	三栗谷 仁 氏 早稲田大学 理工学術院総 合研究所 主任研究員 (パナソニックOB)	38社	1 開会、開催趣旨説明 2 講演「電池のモノづくりと次世代電池の最前線」 三栗谷 仁 氏 3 質疑応答 4 閉会

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

第4回 電池産業参入 基礎研修 「トヨタ アクア バイポーラ型ニッケル水素電池の分解部品の解説」

<開催目的>

第4回目の研修では、岩手地域支援拠点において車載電池（トヨタ アクア バイポーラ型ニッケル水素電池）を購入、分解をして研修教材を作成し、分解部品を実際に“見て・さわって”、電池の構造や部品の機能などを学び、車載電池部品製造の参入領域を模索することを目的に研修を実施した。

電池の分解作業を依頼した(株)三幸コーポレーション 次世代自動車戦略研究所 技監の飛田宏氏（トヨタ自動車OB）を講師としてお招きし、「ハイブリッド車システムの種類、バイポーラ型電池の構造、トヨタ自動車のマルチパスウェイ戦略」等に関するお話をいただいた。

<実施内容>

日時・場所	講師	参加企業数	プログラム
2025/3/5(水) 13:30～16:00 (地独) 岩手県工業技術センター	飛田 宏 氏 (株)三幸コーポレーション 次世代自動車戦略研究所 技監 (トヨタ自動車OB)	10社	1 開会、開催趣旨説明 2 講演「トヨタアクアバイポーラ型ニッケル水素電池の分解部品の解説」 飛田 宏 氏 3 トヨタ アクア ハイブリッドバッテリー分解部品の解説 4 分解部品の自由見学 5 質疑応答 6 閉会

▼開催案内

車載電池に関心がある岩手県内の製造業・サービス企業向け 参加費 募集中 参加料 無料

第4回 電池産業参入 基礎研修

研修「トヨタ アクア バイポーラ型ニッケル水素電池の分解部品の解説」

講師 (株)三幸コーポレーション 次世代自動車戦略研究所
技監 飛田 宏 氏 (トヨタ自動車OB)

日時 令和7年3月5日(水)13:30～16:00 定員 25名(研修費別)
会場 岩手県工業技術センター 3階 中ホール (盛岡市北飯岡2-4-25)



トヨタ アクア ハイブリッドバッテリー (バイポーラ型ニッケル水素電池)

分解部品のイメージ (写真提供協力: 福岡県中小企業振興センター)

分解部品のイメージ (写真提供協力: 福岡県中小企業振興センター)

研修プログラム

13:00 受付開始
13:30 開会、講演「自動車への搭載から見る電池の姿」(60分)
14:50 電池分解部品解説 (30分)、分解部品の自由見学 (30分)
15:50 質疑応答、閉会

本研修のポイント

車載電池の分解部品を実際に“見て・さわって”、電池部品の機能、材質、工法、サプライヤー情報などを学びます

主催 公益財団法人いわて産業振興センター TEL 019-631-3825 平日 8:30～17:15
〒020-0857 盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター2階 E-MAIL iwatemobi@iwatemobi.meti.go.jp
共催 地方独立行政法人岩手県工業技術センター 研修に関する問合せ：産学連携部 鈴木

お申し込み方法

ホームページ (https://www.joho-iwate.or.jp/) または電話での申し込み、もし(お申し込みのQRコード)をお送りください。
※研修実施者 令和6年度 CASE対応に向けた自動車部品サプライヤー事業私設支援事業 (地域支援拠点運営事業) により開催する実地研修です。

申し込みフォーム
QRコード



【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(3) 専門家派遣

＜実施内容＞

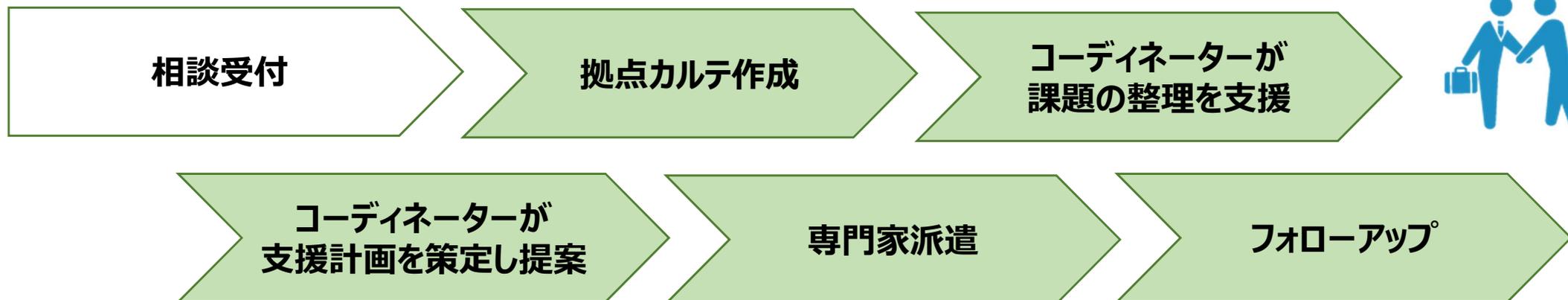
域内サプライヤーおよびサプライヤー候補企業を対象に、相談窓口等にて受け付けた相談内容に応じ、課題等を整理・解決するため、適切な専門家を派遣した。

相談窓口等で受け付けた課題等をCOが整理したうえで、COが専門家派遣等事務局と連携して適切な人材を選定後、CO等が、派遣先事業者に対して人選確認を行ったうえで、派遣日程調整や事務局への派遣申請を行った。

派遣後は、専門家派遣等事務局が開設したアンケートフォームで、専門家派遣の満足度や課題解決の進捗度合い・支援に関する要望を把握した。

当該専門家派遣機能は、いわて産業振興センターホームページを通じてPRを行ったほか、「いわて自動車関連産業集積促進協議会」、関係機関等と連携し、案内を行った。

○相談から課題解決までのスキーム（再掲）



【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(3) 専門家派遣 <岩手地域支援拠点の専門家>

石巻専修大学理工学部
機械工学科 教授
梅山 光広



元トヨタ自動車(株)技術開発統括部長。歴代プリウスの駆動ユニットの開発に従事。コンポーネント側として部品の整合を設計から俯瞰、DRにも精通。

(株)ワールドテック
代表取締役
寺倉 修



(株)デンソーで車載用センサ及びアクチュエーターの開発、設計に従事。レクサスへの搭載のほか20種以上の車載センサなどを開発。

三菱自動車工業(株)
開発フェロー
澤瀬 薫



エクリプスクロス、アウトランダーの現役開発責任者。EV・パワートレイン担当。過去にはランサーエボリューションパワトレの開発経歴等を持つ。

名城大学
経営学部教授
田中 武憲



東北や九州、東海地区における自動車産業研究の第一人者。産業集積などのマクロ分析のほか自動車関連企業経営、各地域における支援体制の特徴や取組みなどにも精通。

(株)Harvest Biz Career
顧問
窪小谷 良一



(株)デンソーで車載用半導体デバイスの開発、設計に従事。(株)デンソー岩手の代表として新たに真空ポンプやチラーのメンテナンスを事業化

岩手拠点
生産技術アドバイザー
板倉 正人



アイシン精機(株)(現 株)アイシン)でエンジン冷却部品の開発、設計に従事。アイシン東北(株)の副社長として同社初となる電動車用電動ポンプの立ち上げに従事。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(3) 専門家派遣

セミナー・実地研修参加企業や、いわて産業振興センターのデータベースを活用し選定した企業に対しての訪問聞き取りを行い、30件の相談を受け付けた。そのうち、域内サプライヤー5社に対して、専門家派遣を行った。

企業名	主な製品・技術	相談内容	支援内容	支援結果
①A社	光学部品	<ul style="list-style-type: none">・R4年度にセミナーへ参加したことがきっかけで拠点を利用。・CASE進展により自動車のデジタルコックピット化が進んでいることをビジネスチャンスととらえ、取引拡大に取組もうとしており、それに向けた自社技術の棚卸の支援をしてもらいたい。	<ul style="list-style-type: none">・R5年度はターゲットである「Tier1」への売込みに向けて、同社の「強みの明確化」をサポートした。①保有技術の明確化②保有技術とカスタマーニーズとの親和性の明確化③Tier1への提案戦略策定④Tier1への技術提案への動向・R6年度は、Tier1のニーズに対する技術提案をサポート。・支援全体を通して、専門家から同社に対して、課題解決型企業へのステージアップを助言。	<ul style="list-style-type: none">・支援を経て企業価値を再定義し、課題解決型企業へステージアップできた。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(3) 専門家派遣

企業名	主な製品・技術	相談内容	支援内容	支援結果
②B社	プレス部品	<ul style="list-style-type: none">・R5年度に実地研修へ参加したことがきっかけで拠点を利用。・プレス部品でCASE対応商品を新規に提案したいが、どのような提案が有効なのか最近のトレンド情報が欲しい。	<ul style="list-style-type: none">・強みであるプレス加工を活用できる領域を模索するため、同社の経営幹部向けに次世代自動車の主要部品に関するオーダーメイド勉強会を実施。・経営幹部と専門家の意見交換会を実施し、新事業へのチャレンジを助言。	<ul style="list-style-type: none">・自社の保有技術の棚卸が終了し、課題の抽出が進んだことで、ステージアップできた。
③C社	プラスチック製品	<ul style="list-style-type: none">・R6年度に企業訪問をしたことがきっかけで拠点を利用。・電動車部品を受注したものの・品質改善対応に苦慮している。	<ul style="list-style-type: none">・専門家のと品質改善アプローチを協議したが解決の糸口をつかめず指導終了。・その後、専門家派遣等事務局に依頼し、他の専門家を紹介いただき、課題解決協力依頼をしたところ、全員「自身の知見では助言不可」との回答。	<ul style="list-style-type: none">・同社に対し、「適切な専門家を見つけることができず、専門家派遣不可」のお詫び連絡をして案件クローズ。
④D社	半導体部品	<ul style="list-style-type: none">・R6年度に実地研修へ参加したことがきっかけで拠点を利用。・EV向け半導体部品製造をスタートしたものの、世界的なEVの販売失速に伴う需要減により、出荷が延期状態になっている。	<ul style="list-style-type: none">・同社のスタッフに対して、「自動車の今後の展望」をテーマにした出前講演会を開催し、専門家が電動化の動向を解説。	<ul style="list-style-type: none">・電動化の動向を正しく理解したことで、半導体部品製造の高度化に前向きに取り組む機運が高まりステージアップできた。

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(3) 専門家派遣

企業名	主な製品・技術	相談内容	支援内容	支援結果
⑤E社	ソフトウェア設計・開発	新事業を立ち上げたい。	<ul style="list-style-type: none">・第1ステップとして、同社の保有技術の棚卸をサポートし、新事業の方向性について助言。・第2ステップでは、同社に親和性が高いと思われる地域課題を専門家が事前に調査をして、情報提供プレゼンテーションを行い、新事業のターゲット選定を支援。	<ul style="list-style-type: none">・新事業のターゲット選定後、令和7年度専門家派遣において、戦略策定をサポートする。

(4) その他 <地域支援ネットワークの設置>

<設置目的>

岩手県が基幹産業と位置付ける自動車産業の発展的かつ持続的支援においては、地域支援拠点のみならず、地域自治体、業界団体、金融機関、学術機関、その他支援機関等や立地する自動車メーカー・大手自動車部品サプライヤーとの連携が不可欠である。そのため関係機関のネットワークを形成するために岩手県（商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室）が主管する「いわて自動車関連産業集積協議会」（同協議会参画機関・企業380《企業等304、行政27、支援機関26、その他（金融機関・大学等学術・研究機関）23》）と連携し、地域支援ネットワークを設置し、構成メンバーに対して、地域支援拠点の状況を共有するとともに、支援の品質向上に向けた議論を行った。

構成メンバーは「いわて自動車関連産業集積協議会」の幹事企業・団体におけるCN／電動化に関連する部署の責任者から構成した。オブザーバーとして名城大学 田中教授（国内各地域の自動車産業振興施策に精通）、中小企業基盤整備機構 東北支部、経済産業省 製造産業局 自動車課、東北経済産業局 地域経済部 製造産業課も参加した。令和6年度は、前年度と同じメンバーで活動を実施。

地域支援ネットワーク 構成メンバー

	機関・企業等名
1	岩手県
2	アイシン・ソフトウェア株式会社
3	アイシン東北株式会社
4	株式会社デンソー岩手
5	トヨタ自動車東日本株式会社
6	一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会
7	トヨタ紡織東北株式会社
8	株式会社ミクニ
9	株式会社サトウ精機
10	株式会社長島製作所
11	株式会社東亜電化
12	株式会社ジェーエフピー
13	株式会社岩手銀行
14	国立大学法人岩手大学
15	公立大学法人岩手県立大学
16	地方独立行政法人岩手県工業技術センター

【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(4) その他 <地域支援ネットワークの設置>

<第1回連絡会>

日時・場所	プログラム
2024/10/8(火) 10:00~11:30 オンライン形式	<ol style="list-style-type: none"> 開会 経済産業省 東北経済産業局 地域経済部 製造産業課 課長補佐 和田 純典 様 説明 「令和6年度地域支援拠点の活動状況」 公益財団法人いわて産業振興センター 小室 健一 チーフCO 情報提供講話 「CASEで儲ける」 (株)SAKAHOKO 代表取締役社長 小室 健一 氏 意見交換 その他 (情報提供) 閉会

▼第1回連絡会 参加者名簿

	所属	職	氏名
地域支援ネットワーク構成メンバー	アイシン東北株式		
	株式会社デンソー岩手		
	トヨタ自動車東日本株式会社		
	一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会委託先 トヨタ自動車東日本株式会社		
	トヨタ紡織東北株式会社		
	株式会社ミクニ		
	株式会社長島製作所		
	株式会社東亜電化		
	株式会社ジェーエスピー		
	株式会社岩手銀行		
	国立大学法人岩手大学		
	地方独立行政法人岩手県工業技術センター		
	岩手県		
アドバイザー	経済産業省		
	東北経済産業局		
	独立行政法人中小企業基盤整備機構		
CO			公益財団法人いわて産業振興センター
事務局			

▼令和6年度上期活動実績説明

令和6年度 岩手地域支援拠点 活動実績

1 サプライヤーハンズオン支援事業

10月4日

(1) 相談窓口
相談受付 19件
電話相談や訪問相談により、地域サプライヤー様から様々なお困りごとをお伺いすることができました。

(2) セミナー・実地研修
① 次世代自動車部品の動向を90分で学ぶオンデマンドセミナー 1回開催 (6月~8月)
② 自動車部品 (トヨタ アクア) 分解展示場見学研修 1回開催 (7月)
③ 電池産業参入 基礎研修 1回開催 (9月)
④ eラーニングシステム 8講座配信 (7月~)

(3) 専門家派遣支援
個別支援 3社
岩手県サプライヤー3社に対して専門家派遣を行いました。

▼小室チーフの情報提供講話

関係者外秘

2024年 10月

地域支援ネットワーク連絡会 さま

CASEで儲ける

株式会社SAKAHOKO
代表取締役社長 小室健一

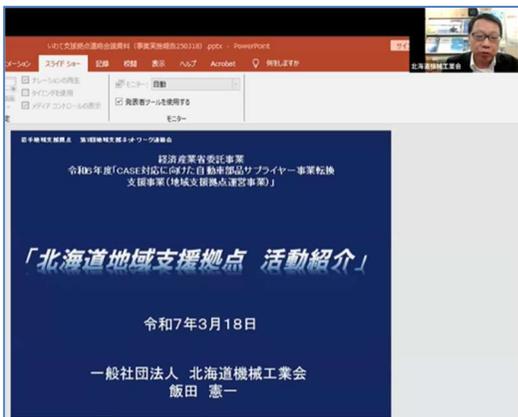
【1】サプライヤーハンズオン支援事業

(4) その他 <地域支援ネットワークの設置>

<第2回連絡会>

日時・場所	プログラム
2025/3/18(火) 14:00~15:30 オンライン形式	1 開会 経済産業省 製造産業局 自動車課 課長補佐 戸塚 悠二 様 2 説明 「令和6年度岩手地域支援拠点の活動状況」及び 令和7年度岩手地域支援拠点の活動計画（案）」 公益財団法人いわて産業振興センター 小室 健一 チーフCO 3 情報提供① 「北海道拠点の取組みについて」 （一社）北海道機械工業会 4 情報提供② 「CASE潮流変化に伴う自動車部品サプライヤー影響調査報告」 PwCコンサルティング（合同） 5 意見交換・その他 6 閉会

▼北海道拠点の取組みについて



▼CASE潮流変化サプライヤー影響調査報告



▼第2回連絡会 参加者名簿

区分	所属	職	氏名
地域支援ネットワーク構成メンバー	岩手県		
	アイシン・ソフトウェア株式会社		
	トヨタ自動車東日本株式会社		
	一般社団法人東北自動車産業グリーンエネルギー普及協会 (トヨタ自動車東日本株式会社)		
	トヨタ紡織東北株式会社		
	株式会社サトウ精機		
	株式会社ジェーエフピー		
	株式会社岩手銀行		
	国立大学法人岩手大学		
	公立大学法人岩手県立大学		
情報提供	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター		
	一般社団法人北海道機械工業会		
	PwCコンサルティング合同会社		
イザードバ	経済産業省		
	東北経済産業局		
CO			
	公益財団法人 いわて産業振興センター		
事務局			

【2】サプライヤー参入促進支援事業

(1) ニーズ発信型 参入・事業転換促進支援事業 「ニーズ発信マッチング会」

<実施概要>

CASE対応・電動車部品製造ビジネスに関する域内サプライヤーやサプライヤー候補企業の参入拡大・新規参入に向け、今後要求が増える部品・ユニットなどを中心に、これらを生産している大手自動車部品サプライヤーと域内サプライヤーとのマッチングを図り、大手サプライヤーと域内サプライヤー等との具体的なマッチングや共同研究・共同開発の創出、大手サプライヤーの新たなサプライチェーンの創出等を目指す取組みを実施した。

令和6年度は、前年度に開拓した大手サプライヤー1社の「CASE関連ニーズ」に対して、域内サプライヤー5社をマッチングした。

発信ニーズ	日時・場所	マッチング企業
A社 ①開発案件B	日時：令和6年6月 場所：域内サプライヤー各社事務所	域内サプライヤー1社
A社 ①開発案件B	日時：令和6年7月 場所：域内サプライヤー各社事務所	域内サプライヤー3社
A社 ①開発案件B	日時：令和6年8月 場所：域内サプライヤー各社事務所	域内サプライヤー4社
A社 ①開発案件B ②開発案件C	日時：令和6年9月 場所：域内サプライヤー各社事務所	域内サプライヤー4社

【2】サプライヤー参入促進支援事業

(2) シーズ育成型 参入・事業転換促進支援事業「シーズ育成プレゼンテーション会」

＜実施概要＞

地域の高等教育機関が保有している電動車での活用が期待されるシーズをブラッシュアップし、大手自動車サプライヤー等にPRする機会を設け、製品化・事業化するための活動を支援した。

「岩手県立大学の2シーズに対し県外サプライヤー1社」、「岩手大学の2シーズに対して岩手サプライヤー1社」をマッチングした。

発信シーズ	マッチング企業	マッチング状況
深層学習を活用したドライブシュミレーション、拡散モデルを活用した運転シーンのデータ生成 (岩手県立大学 間所教授)	A社	定期的な情報交換を行い、連携を模索する。
ドライビングシュミレータを活用したドライバーへの生体信号センシング (岩手県立大学 山邊准教授)	A社	定期的な情報交換を行い、連携を模索する。
分子接合技術(i-SB法)を用いた接合技術 (岩手大学 平原教授、大石教授)	B社	・岩手大学発のベンチャーC社との商談に発展。 ・B社の課題をC社の技術活用により解決するため、共同研究をスタート。

3. 令和6年度の活動総括

(1) 令和6年度における課題

<相談窓口・専門家派遣>

相談窓口において「課題整理」をして、専門家派遣で「課題解決」を支援するスキームは有効に機能している。一方で、サプライヤーからの専門家派遣要望があったにもかかわらず、課題解決に適切な専門家が見つからず、支援が終了したケースが2件発生したため、様々な専門性を持つ専門家の確保が課題である。

<セミナー・実地研修>

実地研修・セミナーでは、「情報発信方法の拡大（オンラインライブ配信・オンデマンド配信）」の導入による開催方法の強化が有効に機能したことで、利用者が増加したためオンライン配信活用を継続する。

また、実地研修・セミナーにおいて「より具体的な情報・テーマの提供」をしたことが、CASE対応に向けた問題意識の向上・醸成に有効に機能したため、取組みを継続する。

	令和5年度	令和6年度
セミナー・実地研修 参加企業合計数	85社	167社

<ニーズ発信型 参入・事業転換促進支援、シーズ育成型 参入・事業転換促進支援>

ニーズ発信型支援において、令和6年度は、大手車載ソフトウェアサプライヤーとのマッチングが発展し、岩手県サプライヤーとの商談成立・連携開始に繋がった。一方で、大手サプライヤーから提示されたニーズに対して、岩手県サプライヤーの提案力が不足している場面も見られた。そのため、サプライヤーの提案力（自社技術PR）強化に向けた取組みが必要である。また、拠点単独での情報収集には限界があり、大手サプライヤーのニーズ発掘の方法にも課題を残している。

<地域支援ネットワークの設置>

事業運営にあたり、年に2回の連絡会において情報の共有と議論を行っているが、構成員からより詳細な情報提供をいただき、事業運営に反映させるためにも、会議体のみには依らないネットワークの強化を継続する。

3. 令和6年度の活動総括

(2) 令和7年度の活動計画

令和7年度の取組みは、令和6年度に明らかとなった課題を補完するべく、セミナーにおいては、「具体的な情報・テーマ提供」の取組みを発展させ、「センサ」を新テーマに追加する。ニーズ発信型支援においては、これまでの取組みを継続・発展させるとともに、新規の取組みとして「専門展示会への出展」を行うことで、サプライヤーの提案力（自社技術PR）強化に向けた実践の場を提供するとともに、ニーズ発掘の取組みを強化する。さらに、地域支援ネットワークとの連携を継続するとともに、あらたに構築するサプライヤーネットワークと連携し事業を推進する。

	サプライヤーの状況	サプライヤーの目指す姿	拠点の活動方針	R6年度活動実績	R7年度活動計画
短期	【ステージ0】 現状維持 (CASE対応の影響を理解していない、何をしたいかわからない)	CASE対応による自社への影響を理解し、変革の必要性を認識 (他分野から自動車産業への参入に挑戦)	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE対応による経営環境変化への危機意識の共有 ・拠点の活動情報を提供 ・支援制度の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘、診断 ・窓口相談、専門家派遣 ・セミナー（業界動向） ・地域支援ネットワークの運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘、診断 ・窓口相談、専門家派遣 ・セミナー（業界動向、センサ） ・地域支援ネットワークの運営 ・サプライヤーネットワークの形成（サプライヤー間、地域間）
	【ステージ1】 経営戦略の策定	自社の課題を整理し、課題解決に向けた戦略を策定	戦略策定を支援		
中期	【ステージ2】 戦略実現に向けた基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎技術の高度化 ・ユニット受注への挑戦 ・新たな製品、技術の開発 ・電動車関連試作への挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX支援事業との連携 ・ユニット受注を目指した体制構築支援 ・開発機能を産官学連携や企業間連携で支援（コア企業の発掘） ・支援制度の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘、診断 ・窓口相談、専門家派遣 ・実地研修（部品学習） ・実地研修（車載電池） ・ニーズ発信型支援 ・シーズ育成型支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の発掘、診断 ・窓口相談、専門家派遣 ・発注案件の発掘 ・専門家の発掘 ・実地研修（部品学習） ・実地研修（車載電池） ・ニーズ発信型支援（展示会出展によるサプライヤーの提案力強化、ニーズ発掘） ・シーズ育成型支援
長期	【ステージ3】 提案力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車関連ビジネスへの参入挑戦 ・次世代自動車関連ビジネスへ参入挑戦 	ターゲットとする市場の拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、専門家派遣 ・ニーズ発信型支援 ・シーズ育成型支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談、専門家派遣 ・ニーズ発信型支援（展示会出展によるサプライヤーの提案力強化、ニーズ発掘） ・シーズ育成型支援

3. 令和6年度の活動総括

(3) 総括

岩手地域支援拠点では、令和5年度に引き続き、個別相談対応による域内サプライヤーの現状把握とセミナー等によるCASEの潮流情報発信に軸を置き、サプライヤーの意識変革を促す取組みを中心に実施した。

拠点の取組みにより、域内サプライヤーがCASEによる市場の変化と変化に対する準備の必要性について理解を深めることができたのは成果の一つである。また、域内サプライヤーがミカタプロジェクトと岩手拠点の活動を知り、自発的にCASE対応や自動車部品製造への参入方法を聞きに来るケースも増えた。個別相談対応の30件のうち、企業訪問がきっかけとなった相談は10件、企業からの自発的な相談窓口利用は20件であった。令和4年度における企業からの自発的な相談窓口利用が7件であったことと比較すると、事業開始当初よりも地域支援拠点の存在がサプライヤーに浸透している。

専門家派遣においても、「M&Aによる課題解決型企業へのステージアップ（京浜光膜工業(株)）」、「新事業へのチャレンジ（株）ミスズ工業）」、「新事業の立上げ戦略策定（アイシン・ソフトウェア(株)）」などの事業転換に近づく支援テーマも現れ始めるとともに、「事業再構築補助金の活用による自動車部品量産への参入成功（株）エフアンドディ）」などの成果も得られた。

一方で、事業転換に向けて、企業運営を変える行動をとったのは中堅サプライヤーに限定されており、中小サプライヤーの動きの鈍さは変わらない状況であった。今年度のあらたな取組みである「車載電池」にフォーカスした実地研修（電池産業参入基礎研修）のねらいは、電池全般を学ぶことで自分たちの事業との親和性を感じ取ってもらったり、技術の応用先やモジュール部品が増える事への気づきを得てもらうことであった。しかしながら、研修後の状況を見ると中小サプライヤーの視点は短期的なものが多く、今後の変化に対する準備を増やそうとする動きは弱かったように見受けられた。中小サプライヤーにとって事業転換へ資源（人・お金）を投入する余裕が少ないことが要因として推察できる。中小サプライヤーが前向きに事業転換に進めるには、CASEに対応しようという動機付けが重要であり、「現状の仕事の何が無くなるのか？」、「なぜ現状の事業環境がこのまま継続しないのか？」などを具体的に発信していく必要があると感じている。

しかしながら、域内サプライヤーの全てが、事業転換をする必要があるわけではない。事業転換や開発機能の運営は高コストであるので採算性を考えた場合、生産能力に特化する企業も必要であり、その支援も重要である。

そのため、岩手拠点では、最新の業界動向を把握しつつ、支援先である域内サプライヤー等の目指す姿をサプライヤーとともに常に更新しながら、各種支援を継続したい。令和7年度事業においては、「専門展示会への出展」を行うことで、サプライヤーの提案力強化に向けた実践の場を提供するとともに発注案件の発掘も強化する。岩手拠点は「短期課題（取引拡大、戦略策定）」と「中長期課題（戦略実現、事業転換）」への両輪の支援でサプライヤーの目標・事業の在り方を提案していき、企業が喜んで事業転換に進める環境作りを支援していく。